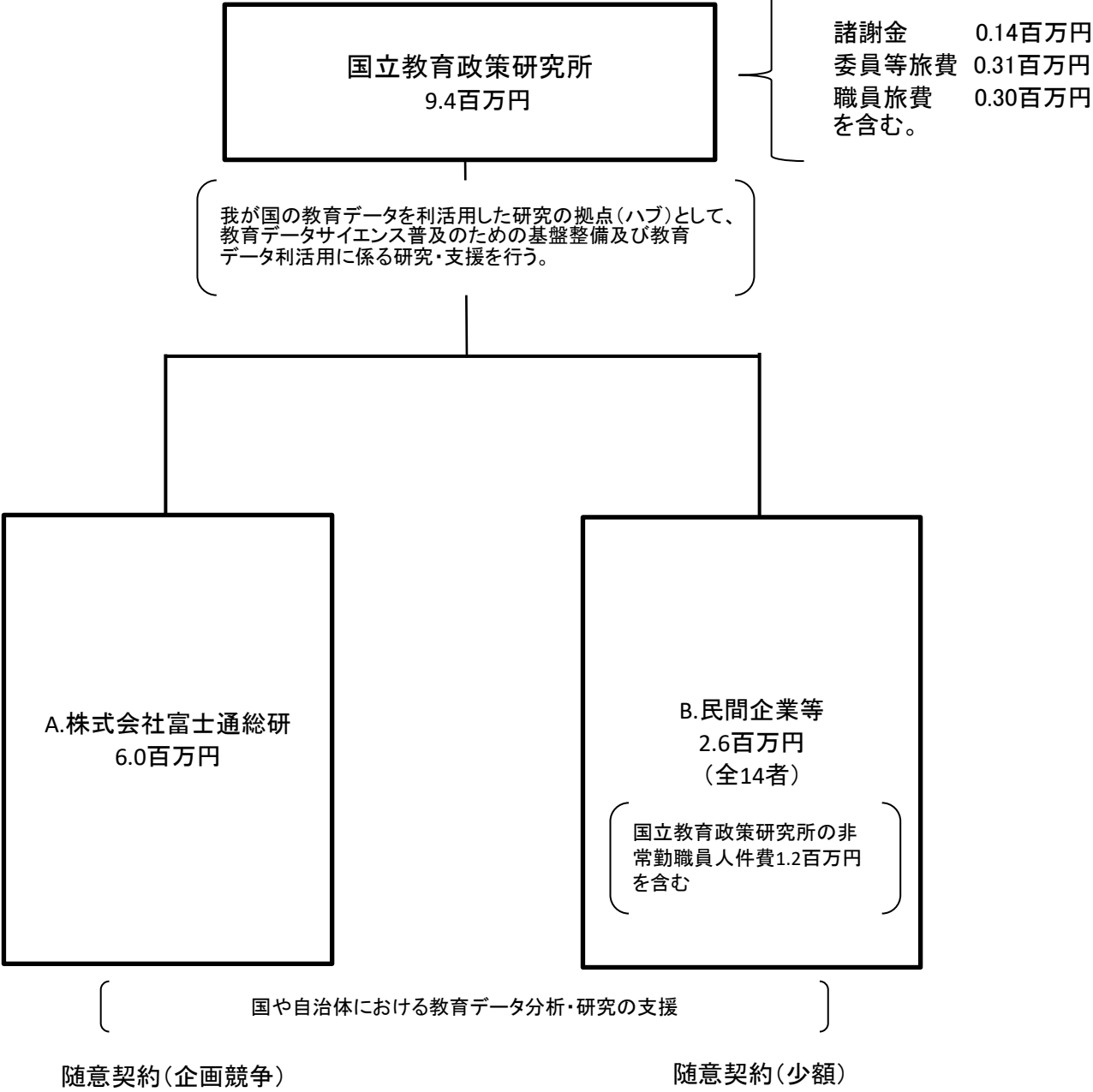


	令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)		
事業名	教育データサイエンス推進事業			担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育データサイエンスセンター	教育データサイエンスセンター長 大野 彰子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	科学技術振興費		
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点(ハブ)として、以下の事業を行う。 ①教育データサイエンス普及のための基盤整備 ②教育データ分析・研究の推進 ③国や自治体における教育データ分析・研究の支援						
現状・課題 (5行程度以内)	教育分野の政策立案・実施にあたり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。令和5年4月に公開した「公教育データ・プラットフォーム」の機能拡充により教育におけるデータの利活用促進に資する基盤整備を実施することが必要である。 また、大学等と連携し、教育データを活用したモデルケースとなり得る先進的な研究を実施することによりデータの利活用を推進し、教育分野のデータ駆動型の分析・研究を戦略的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内)	教育データ・プラットフォームの構築 国の教育分野の調査データや研究成果等を集約する公教育データ・プラットフォーム(試行版)の運用保守及び機能拡充 教育データを活用した分析・研究の推進 教育分野のデータ駆動型分析・研究の推進 モデルケースとなり得る先進的な研究(公募型)を実施し、教育分野のデータ駆動型の分析・研究を戦略的に推進						
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div12-data-sci.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	10	26.5	37
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	10	26.5	37	
	執行額(G)				9.4		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	94%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	94%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国立教育政策研究所			研究者、研究機関、自治体との連携による教育データを活用した研究を拡充するため所要経費の増。		
	(目)	試験研究費	14.1	14			
	(目)	教育政策調査研究委託費	11.0	22			
	(目)	委員等旅費	0.9	1			
	(目)	諸謝金	0.3	0			
	(目)	職員旅費	0.2	0			
		その他					
計(A)		26.5	37				

活動内容① (アクティビティ)		文部科学省・国立教育政策研究所等が実施した調査等のデータを一覧化し、公開する「公教育データ・プラットフォーム」を構築運用し、教育データ利活用の基盤を整備する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		公教育データ・プラットフォーム(試行版)の構築・運用	公教育データ・プラットフォーム(試行版)構築・運用件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	公教育データ・プラットフォーム(試行版)は、文部科学省・国立教育政策研究所等が実施した調査等のデータを一覧化し、公開するものである。プラットフォームの安定した運用によりデータが常に利用でき、教育分野のデータ利活用の促進に資するため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		公教育データ・プラットフォーム(試行版)の追加データ	公教育データ・プラットフォーム(試行版)に追加されたデータ(最新データの追加を含む)	成果実績	件	-	-	-			
				目標値	40	-	-	-	40		
				達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		内部資料(プラットフォーム追加データ件数)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	新たに公表したデータ等を着実に追加し、最新のデータの参照を可能にすることにより教育データの利活用を促進するため。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		公教育データ・プラットフォーム(試行版)が研究者等に活用される。	プラットフォームアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		内部資料(プラットフォームアクセス件数)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	4.9	備品費	デスクトップパソコン 外	0.6
	一般管理費	人件費、諸謝金、消費税相当額の合計の10%	0.6			
	消費税相当額	職員人件費の10%	0.5			
	諸謝金	会議謝金	0.1			
	計		6	計		0.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

